

会計名			資源回収所設置費補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	2	2					作成者	伊藤 瑞貴	
P L A A N 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみの減量化						
	目的	自治会の集団回収量の増加を支援するとともに、市民の利便性を高め資源回収量の増加によるごみの減量、リサイクル率の向上を目的とする。				主たる内容	自治会が自主的に紙類の回収を中心とした常設の資源回収所を設置する場合、その費用に対して補助金を交付する。 ■補助率 9/10 ■補助上限額 600,000円		
	対象者	自治会							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
事業期間	H20 ~		根拠法令	刈谷市資源回収所設置費補助金交付要綱					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	・設置数 2箇所 ・交付額 1,200,000円 ・総回収量 48,030kg		・設置数 8箇所 ・交付額 4,361,000円 ・総回収量 316,426kg		・設置数 4箇所 ・交付額 2,371,000円 ・総回収量 677,313kg		・設置数 5箇所		
	成果 (できたこと)	常設の資源回収所の設置に伴い、地区での資源回収量が増加し、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。							
	課題 (できなかったこと)	自治会に資源回収所設置の意向があっても設置場所の確保が難しい場合がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
年間補助申請件数			2件	8件	4件	5件	5件		
集団回収による資源回収量(資源回収所含む)			2,759t	3,087t	3,451t	3,570t	3,810t		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			2,733	3,381	19 負担金、補助及び 交付金 2,371,000 円			
	事業費	1,200	4,361	2,371	3,000	合計 2,371,000 円			
	財源								
	特定財源		0	0	0				
	一般財源		4,361	2,371	3,000				
職員人件費			362	381					
建設 事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費	0							
	24年度以降の事業費見込								

会計名			資源回収所設置費補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境課
款	項	目		課等長名	西村日出幸
4	2	2		作成者	加藤直樹

		各視点からの評価	評価の理由・特記事項	内部評価総括		
CHECK (評価)	D 内部評価	必要性	高い	資源物を出しやすい環境をつくり、資源分別に取組む市民活動を活発化するため必要性は高い事業である	刈谷市一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量と資源化率（リサイクル率）の向上を目標として推進している。 可燃ごみの中に多く含まれる紙類を中心に分別排出を促し資源化量を増やすため、自治会との連携による排出しやすい環境づくり、資源分別意識の向上を図るため、引き続き地域の資源回収所設置に対する補助を行う。	
	効率性	高い	地区に資源回収所を設置することにより、地域住民が常時資源を持ち込むことができ効率的に回収できる			
	妥当性	高い	資源のリサイクルを更に進めるため、市民や団体の主体的な活動を促す動機付けとして有効な事業である			
	施策への貢献度	高い	刈谷市一般廃棄物処理基本計画において目標とする資源化の推進に寄与する事業である			
		行政評価委員の総括			評価年月日	平成23年8月4日
E 外部評価	<p>○ 各地区で設置するのではなく、市内で回収効果が高いところに設置してはどうか。</p> <p>○ 回収方法は、持って来いではなく、取りに行く考え方はないのか。生活の形態が変わり高齢者も増える中で、ごみを場所まで持っていくことも大変苦勞なこと。取りに行きあげること1つのサービスではないか。地域の人で集めること、シルバーの人にお金を払ってやってもらう方法もある。余計な事業を止めればそれくらいはできる。</p> <p>○ 今後の目標でも年間5件ずつ増やしていくことになっているが、そういうニーズはあるのか。集団回収で日程を決めて一度に回収した方が効率的ではないか。補助金を出すのであれば、増やすことでどの程度の効果が出たのかも踏まえて判断してほしい。</p> <p>○ 紙類の中では新聞が多いので、新聞屋さんが配達時に回収すると戸口回収ができる。それを市が補助することも発想の1つとして考えられる。いろいろなことを考えてほしい。民間と違い、行政は条例でルールを作れば強制できる。新聞屋さんが回収しないといけないということも条例で強制できる。そういうことも視野に入れながら、刈谷市ルールを作ることも考えてほしい。</p> <p>○ 回収所のボックスを作ることによるリスクも出てくる。新聞じゃないものを捨てられるなど管理上の問題や火災などのリスクもある。そういったリスクも考えながら、目的を果たすために何が一番良いのか結論を出してほしい。</p> <p>○ 刈谷市民が一日に出すごみの量が400g減ったことで焼却の費用がどれだけ減ったのか、そういうことを試算してみることに一度チャレンジしてほしい。具体的にごみの焼却コストを低くしていることをPRし、市場原理をいかしながら市民にどのように協力してもらうかチャレンジしてほしい。</p>					